

議案第126号

令和7年度湯沢市一般会計補正予算（第7号）

令和7年度湯沢市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ183,445千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ32,671,127千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月19日提出

湯沢市長 佐藤 一夫

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		4,713,657	125,865	4,839,522
	2 国庫補助金	1,966,373	125,865	2,092,238
15 県支出金		2,365,421	40,212	2,405,633
	2 県補助金	1,086,417	40,212	1,126,629
18 繰入金		2,837,134	17,368	2,854,502
	2 基金繰入金	2,813,301	17,368	2,830,669
歳入 合計		32,487,682	183,445	32,671,127

歳出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		6,057,757	5,998	6,063,755
	1 総務管理費	5,517,213	5,998	5,523,211
3 民生費		8,961,645	166,077	9,127,722
	1 社会福祉費	5,580,726	81,247	5,661,973
	2 児童福祉費	2,471,224	84,830	2,556,054
6 農林水産業費		1,353,700	11,370	1,365,070
	1 農業費	927,763	11,370	939,133
歳出合計		32,487,682	183,445	32,671,127

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	4,713,657	125,865	4,839,522
15 県支出金	2,365,421	40,212	2,405,633
18 繰入金	2,837,134	17,368	2,854,502
歳入合計	32,487,682	183,445	32,671,127

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	6,057,757	5,998	6,063,755			5,398	600
3 民生費	8,961,645	166,077	9,127,722	166,077			0
6 農林水産業費	1,353,700	11,370	1,365,070				11,370
歳出合計	32,487,682	183,445	32,671,127	166,077		5,398	11,970

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	498,452	47,432	545,884	1 総務管理費補助金	47,432	諸費補助金(企画課) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 47,432
2 民生費国庫補助金	144,291	78,433	222,724	2 児童福祉費補助金	78,433	児童福祉総務費補助金(子ども未来課) 物価高対応子育て応援手当支給補助金 78,433
計	1,966,373	125,865	2,092,238			

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費県補助金	316,025	40,212	356,237	1 社会福祉費補助金	38,124	社会福祉総務費補助金(福祉課) 灯油購入費緊急助成事業費補助金 20,130 長寿福祉費補助金(長寿福祉課) 介護保険施設等物価高騰対策事業補助金 14,006 障害者福祉費補助金(福祉課) 障害者支援施設等物価高騰対策事業補助金 3,988
				2 児童福祉費補助金	2,088	児童福祉施設費補助金(子ども未来課) 保育所等物価高騰対策事業補助金 2,088
計	1,086,417	40,212	1,126,629			

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	2,813,301	17,368	2,830,669	1 基金繰入金	17,368	財政調整基金繰入金 (財政課) 11,970 公共施設解体基金繰入金 (財政課) 5,398
計	2,813,301	17,368	2,830,669			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
5 財産管理費	411,107	5,998	417,105			5,398	600	14 工事請負費	5,998	施設解体撤去事業 (稲川総合支所) 14. 工事請負費 工事請負費	5,998 5,998
計	5,517,213	5,998	5,523,211			5,398	600				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 社会福祉総務費	487,953	44,885	532,838	44,885				2 給料	1,289	物価高騰対応重点支援事業 (福祉課) 2. 給料 会計年度任用職員 3. 職員手当等 時間外勤務手当 通勤手当 (会計年度任用職員) 4. 共済費 社会保険料 10. 需用費 消耗品費 印刷製本費 11. 役務費 通信運搬費	44,885 1,289 1,289 540 26 213 100 1,314 3,475
								3 職員手当等	566		
								4 共済費	213		
								10 需用費	1,414		
								11 役務費	4,803		
								19 扶助費	36,600		

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費									手数料 1,328 19. 扶助費 社会福祉費 福祉灯油等購入費 36,600	
2 長寿福祉費	505,113	28,385	533,498	28,385			18 負担金、補助及び交付金	28,385	介護保険施設等物価高騰対策事業(長寿福祉課) 28,385 18. 負担金、補助及び交付金 民生費補助金 介護保険施設等物価高騰対策補助金 28,385	
3 障害者福祉費	2,164,115	7,977	2,172,092	7,977			18 負担金、補助及び交付金	7,977	障害者支援施設等物価高騰対策事業(福祉課) 7,977 18. 負担金、補助及び交付金 民生費補助金 障害者支援施設等物価高騰対策補助金 7,977	
計	5,580,726	81,247	5,661,973	81,247						

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 児童福祉総務費	174,385	78,433	252,818	78,433			3 職員手当等	240	物価高対応子育て応援手当事業(子ども未来課) 78,433 3. 職員手当等	
							10 需用費	103		
							11 役務費	1,170		

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 児童福祉総務費							18 負担金、補助及び交付金	76,920	時間外勤務手当 10. 需用費 消耗品費 印刷製本費 11. 役務費 通信運搬費 手数料 18. 負担金、補助及び交付金 民生費補助金 子育て応援手当	240 16 87 452 718 76,920
4 児童福祉施設費	1,600,251	6,397	1,606,648	6,397			18 負担金、補助及び交付金	6,397	保育所等物価高騰対策事業(子ども未来課) 18. 負担金、補助及び交付金 民生費補助金 保育所等物価高騰対策補助金	6,397 6,397
計	2,471,224	84,830	2,556,054	84,830						

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 農業振興費	373,071	11,370	384,441			11,370	18 負担金、補助及び交付金	11,370	秋田県種苗交換会協賛事業(種苗交換会事務局) 18. 負担金、補助及び交付金	11,370

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 農業振興費									農林水産業費負担金 秋田県種苗交換会湯沢市協賛会負担金 11,370	
計	927,763	11,370	939,133				11,370			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	平均給料月額(円)	346,899	308,741
	平均給与月額(円)	401,266	355,641
	平均年齢(歳)	45.03	53.07
補正前	平均給料月額(円)	346,899	308,741
	平均給与月額(円)	401,266	355,641
	平均年齢(歳)	45.03	53.07

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	208,343 円	224,974 円	200,300 円	223,200 円
大 学 卒	239,488 円	円	232,000 円	

ウ. 級別職員数

区 分		行 政 職							計	技 能 労 務 職
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級		
補正後	職員数(人)	42	44	(3) 83	78	55	33	10	(3) 345	(1) 21
	構成比(%)	12.17	12.75	(100.00) 24.06	22.61	15.94	9.57	2.90	(100) 100	
補正前	職員数(人)	42	44	(3) 83	78	55	33	10	(3) 345	(1) 21
	構成比(%)	12.17	12.75	(100.00) 24.06	22.61	15.94	9.57	2.90	(100) 100	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員(外書き) ※構成比(%)の各数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事	主任	主査	主幹	参事	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	備 考	
補正後	職員数 (A) (人)	366	345	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	263	253	10		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)	6	6		
		3号給 (人)	8	8		
		4号給 (人)	151	144	7	
		6号給 (人)	91	88	3	
		8号給 (人)	6	6		
比率 (B) / (A) (%)	71.86	73.33	47.62			
補正前	職員数 (A) (人)	366	345	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	263	253	10		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)	6	6		
		3号給 (人)	8	8		
		4号給 (人)	151	144	7	
		6号給 (人)	91	88	3	
		8号給 (人)	6	6		
比率 (B) / (A) (%)	71.86	73.33	47.62			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		
補正前	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		
国の制度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) ・職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算 (退職月以前60月分) 	H30.4.1以降
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) ・職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算 (退職月以前60月分) 	H30.1.1以降

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・支給対象となる家賃額の下限:12,000円(国16,000円) ・手当額の上限:27,000円(国28,000円)
通 勤 手 当	同じ	
寒 冷 地 手 当	同じ	